

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第89期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 旭有機材工業株式会社

【英訳名】 ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐次洋一

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田二丁目15番9号

【電話番号】 東京 03(3256)2451

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 桑田雅之

【縦覧に供する場所】 旭有機材工業株式会社東京本社

(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	38,637	41,557	40,025	35,345	28,882
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,023	4,314	2,287	281	1,100
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,718	2,620	1,371	2,916	1,062
純資産額 (百万円)	43,730	45,326	44,972	40,506	39,328
総資産額 (百万円)	58,445	62,017	59,881	54,446	51,149
1株当たり純資産額 (円)	446.66	463.22	459.67	414.13	402.18
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	16.90	26.80	14.02	29.84	10.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.82	73.0	75.0	74.3	76.8
自己資本利益率 (%)	3.96	5.9	3.0	6.8	2.7
株価収益率 (倍)	29.94	18.6	19.6		
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,660	1,797	3,474	1,823	2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,466	2,733	2,916	2,850	518
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,429	1,015	1,014	1,653	2,428
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,868	2,923	2,449	3,332	2,996
従業員数 (人)	1,066	1,087	1,088	1,144	1,110

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	32,600	34,228	32,872	29,084	23,335
経常利益又は経常損失 (百万円)	2,593	3,717	1,840	100	1,196
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,499	2,207	1,181	2,714	1,053
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	99,002	99,002	99,002	99,002	99,002
純資産額 (百万円)	45,095	46,212	45,760	42,007	40,809
総資産額 (百万円)	58,153	60,731	58,817	54,551	51,235
1株当たり純資産額 (円)	460.35	472.35	467.83	429.56	417.35
1株当たり配当額 (円)	10.75	10.00	10.00	6.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.75)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (円)	14.73	22.56	12.07	27.75	10.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.54	76.1	77.8	77.0	79.7
自己資本利益率 (%)	3.33	4.8	2.6	6.2	2.5
株価収益率 (倍)	34.36	22.1	22.8		
配当性向 (%)	73.00	44.3	82.8		
従業員数 (人)	754	755	761	761	740

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

4 平成18年3月期の1株当たり配当額10.75円(1株当たり中間配当額5.75円)には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和20年3月 資本金200万円をもって日窒化学工業株式会社(現在の旭化成株式会社)の子会社として航空機用強化木の製造を目的とする日窒航材工業株式会社を設立
- 20年11月 社名を旭ベニヤ工業株式会社と改め、フェノール樹脂成形材料、合成樹脂成型品、並びに合板の製造販売へ事業転換
- 25年11月 社名を旭有機材工業株式会社と改称
- 27年4月 延岡工場にてアサヒAVバルブの製造・販売を開始
- 29年6月 延岡工場にてフェノールレジン<sup>の</sup>製造・販売を開始
- 35年8月 株式を東京証券業協会に店頭公開
- 36年10月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 38年7月 レジンコーテッドサンド製造のため、下関工場(山口県下関市)を建設
- 39年5月 合成樹脂成型品、レジンコーテッドサンド製造のため利根工場(茨城県古河市)を建設
- 39年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、常磐工場(福島県いわき市)を建設
- 43年4月 フェノールレジン、レジンコーテッドサンド製造のため、愛知工場(愛知県扶桑町)を建設
- 49年2月 株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
- 49年3月 塩化ビニルパイプの製造のため、北方工場(宮崎県北方町)を建設し、北方プラスチック加工(有)に製造を委託(現・連結子会社)
- 平成3年9月 総合研究所(宮崎県延岡市)を建設
- 3年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、広島工場(広島県庄原市)を建設
- 4年1月 下関工場(山口県下関市)を閉鎖
- 8年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、栃木工場(栃木県大田原市)を建設、これに伴い、利根工場(茨城県古河市)及び常磐工場(福島県いわき市)を閉鎖
- 10年11月 塩化ビニルパイプ製造設備を、栃木工場(栃木県大田原市)に建設
- 11年11月 アサヒアメリカ, INC.の全株式を取得(現・連結子会社)
- 12年2月 配管材料エンジニアリング部門強化のため、天下工場(宮崎県延岡市)を建設<sup>あもり</sup>
- 13年2月 旭有機販売西日本(株)を設立(現・連結子会社)
- 13年6月 延岡本社と東京本社の2本社制とし、かつ管材システム事業部、樹脂事業部の2事業部制を採用
- 14年7月 エーオーシーテクノ(株)を設立(現・連結子会社)
- 14年10月 エーオーシーアセンブル(株)を設立(現・連結子会社)
- 15年7月 中部旭有機販売(株)(現・連結子会社)の株式追加取得
- 16年3月 樹脂事業部門の研究・開発のため総合研究所(愛知県扶桑町)を建設
- 18年12月 旭有機材樹脂(南通)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 20年10月 旭有機材閥門設備(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(旭有機材工業株式会社)、子会社11社及び関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、管材システム事業と、樹脂事業の2部門にわたって、製品の開発・製造・販売を行なっております。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### ・管材システム事業

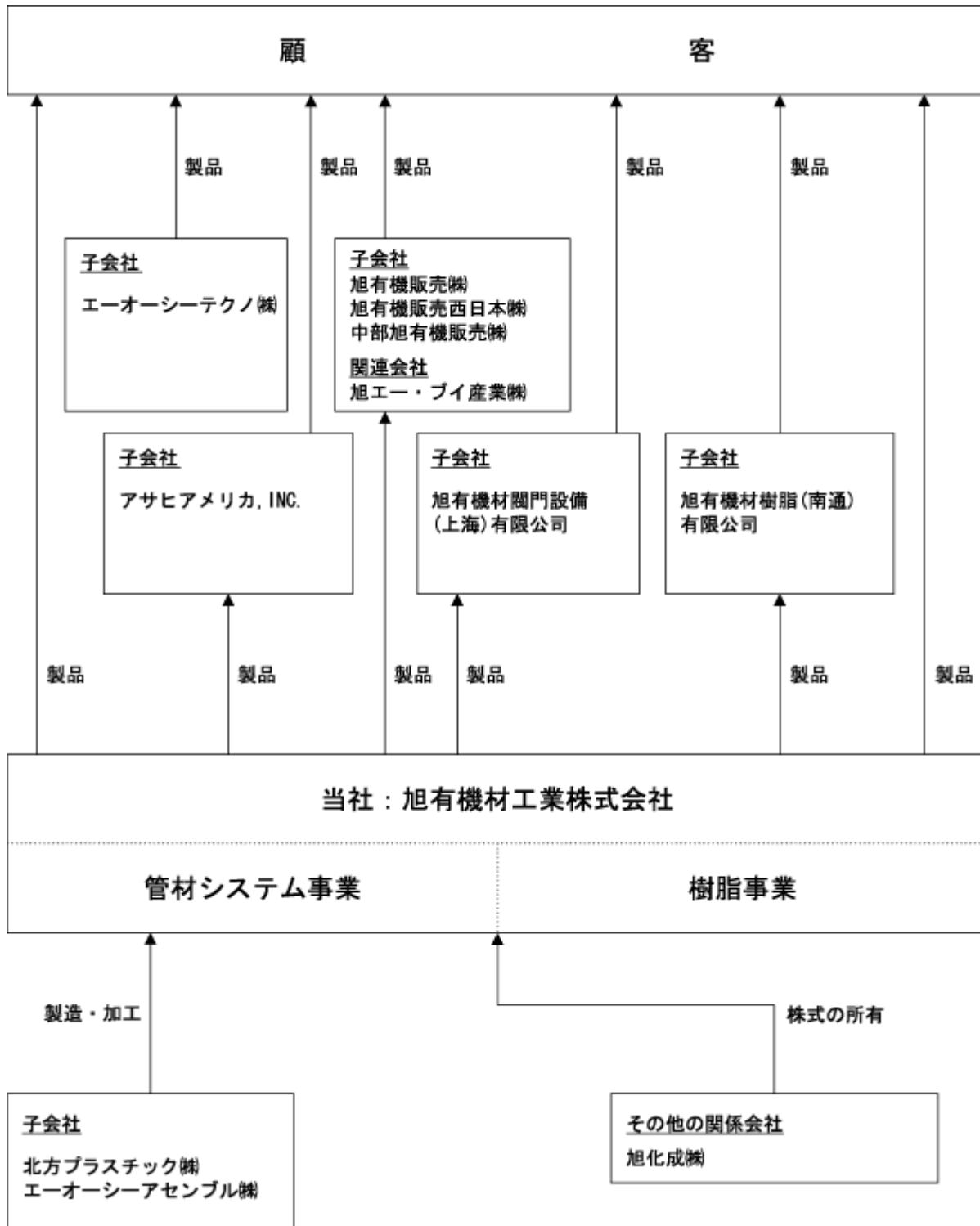
当社及びアサヒアメリカ, INC.、旭有機材閥門設備(上海)有限公司が製造・販売するほか、旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、中部旭有機販売(株)、関連会社の旭エー・ブイ産業(株)が代理店として販売を行っており、子会社である北方プラスチック(株)、エーオーシーアセンブル(株)には、製造・加工を委託しております。また、エーオーシーテクノ(株)は、半導体・液晶関連及び各種クリーン機器の洗浄装置の設計・製作・販売を行なっております。

#### ・樹脂事業

当社及び旭有機材樹脂(南通)有限公司が製造・販売を行っております。

なお、旭化成(株)は「有価証券報告書提出会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
旭有機販売(株)	東京都 江東区	10	配管材料販売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理店である。 当社より建物の貸与を受けている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機販売西日本(株) (注)4	福岡市 博多区	60	配管材料販売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理店である。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
中部旭有機販売(株)	愛知県 海部郡 大治町	32	配管材料販売	66.7	当社管材システム事業に係る販売代理店である。 役員の兼任等...有
アサヒアメリカ, INC. (注)1、2、4	米国 マサチュー セッツ州	1,057	配管材料製造 ・販売	100.0 (100.0)	米国における当社管材システム事業に係る販売、その他、関連商品の製造販売を行っている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
北方プラスチック(株)	宮城県 延岡市	4	配管材料製造 ・加工	100.0	当社管材システム事業に係る製造・加工を行なっている。 当社より設備の貸与を受けている。 役員の兼任等...有
エーオーシーテクノ(株)	東京都 千代田区	300	半導体関連洗 浄装置の設計 ・製作・販売	100.0	当社管材システム事業に係る製造・販売を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
エーオーシーアセンブル(株)	宮城県 延岡市	10	配管材料製造 ・加工	100.0	当社管材システム事業に係る製造・加工を行なっている。 当社より設備の貸与を受けている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材樹脂(南通) 有限公司 (注)2	中国 江蘇省	835	鋳物用樹脂製 造・販売	100.0	中国における当社樹脂事業に係る製造・販売を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材閥門設備(上海) 有限公司	中国 上海市	202	配管材料製造 ・販売	100.0	中国における当社管材システム事業に係る製造・販売を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
その他 2社					
(持分法適用関連会社)					
旭エー・ブイ産業(株)	東京都 千代田区	30	配管材料販売	36.7	当社管材システム事業に係る販売代理店である。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)					
旭化成(株) (注)3	大阪市 北区	103,389	化成品、住宅 繊維等の事業	被所有 30.1	当社の主要株主である。

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 以下の子会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	旭有機販売西日本(株)	アサヒアメリカ, INC.
売上高	3,608百万円	3,154百万円
経常利益	48百万円	225百万円
当期純利益	29百万円	128百万円
純資産額	429百万円	1,652百万円
総資産額	2,183百万円	2,308百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	771
樹脂事業	265
全社(共通)	74
合計	1,110

(注) 従業員は就業人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
740	40.0	16.0	4,612

(注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は組合員数674名で、ユニオンショップ制であります。

労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、一部で生産の回復等や景気の持ち直しの動きが見られたものの、全体としては、円高基調の定着や設備投資の回復の遅れによる需要の減少等、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境下で、当社グループは、需要の減少に対処した生産体制の構築やコストの削減等により収益の向上に努めてまいりましたが、大幅な需要の減少及びこれに伴う価格競争の激化等により、大幅な減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は28,882百万円（前年同期比18.3%減）となり、連結経常損失は1,100百万円（前年同期の連結経常損失は281百万円）、連結当期純損失は1,062百万円（前年同期の連結当期純損失は2,916百万円）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### 管材システム事業部門

当事業部門は、塩化ビニル等の合成樹脂製バルブ、パイプ、継手等の製造・販売及びエンジニアリング事業として、これらの樹脂製配管材料を中心とした配管工事の設計・施工を行っております。また、化学薬品を使用しない汚泥減容・油分解・脱臭等の環境分野向け処理装置並びに半導体関連機器の治工具等用洗浄装置の製造・販売を行っております。

前年度の世界景気の急激な変化による大型設備投資の中止や延期は、徐々に回復傾向がみられるものの、上半期までの売上げの落ち込みを補うまでには至らず、主力の配管材料は、設備投資の減少による市場の縮小とこれに伴う価格競争の激化によって、販売数量並びに売上げは前年度を大きく下回ることとなりました。しかしながら、米国のアサヒアメリカ、INC.は、半導体等大型案件の受注や徹底的な合理化によって業績を伸ばしました。

半導体分野向けDymatrixシリーズは、半導体装置の需要が回復してきたことに加え、製品ラインナップの強化やこれらの製品を組み合わせたユニット製品の拡販が奏功し、売上げは前年度を大きく上回りました。また、電子関連機器向け洗浄装置を製造するエーオーシーテクノ(株)では、太陽電池生産設備向けの受注が収益に貢献し業績が回復しました。

エンジニアリング事業は、新規大型案件に恵まれず、売上げは前年度を下回りました。

このような中で、製造部門においては生産体制の効率化や購入品等の調達コストの抑制、成形精度向上による加工・組立工程のコストダウン施策を実施し、また、販売部門および間接部門においては、組織の統合による業務効率化と経費削減を図りましたが、売上げの大幅な減少により損失を計上するに至りました。

これらの結果、当事業部門の売上高は19,962百万円（前年同期比18.5%減）、また営業損失は1,116百万円（前年同期の営業利益は53百万円）となりました。

#### 樹脂事業部門

当事業部門はフェノール樹脂応用技術をキーテクノロジーとして、幅広く各産業分野において価値ある製品・サービスを創造・提供することによって、人々の豊かな暮らしに貢献することを基本理念とし、鋳物用樹脂、鋳物用レジンコートサンド（RCS）、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。

鋳物用樹脂及びRCSは、主要市場である自動車・建設機械の生産量の回復が上半期後半にずれ込んだことや造船関係の需要が極めて低水準で推移したことにより、売上げは減少しました。また、海外事業、輸出におきましては、タイ、北米ともに回復が下半期にずれ込んだことにより売上げは減少しましたが、中国の「旭有機材樹脂（南通）有限公司」は、中国国内における自動車の堅調な生産に支えられ売上げを伸ばしました。

ゴム・建材・耐火物用途を中心とする一般工業用樹脂は、市場の低迷にもかかわらず、下半期より建材用途の売上げは大きく伸びましたが、ゴム・耐火物用途の回復が遅れ、全体の売上げは前年度を下回りました。

電子材料用樹脂につきましては、レジスト用樹脂は国内外ともに液晶テレビの生産台数の回復を受けて売上げを伸ばしましたが、半導体用フェノール誘導体の市場回復遅れの影響が大きく、全体の売上げは前年度を下回りました。

樹脂成形材料は、環境対応を背景とした車載部品の樹脂化製品関連を中心に販売を進めましたが、売上げは前年度を下回りました。

また、新製品として、全くフロンを使わずに高断熱性能を発揮する現場発泡断熱システム「ゼロフロンER」や、多機能レジン「オクトパス」、耐熱性・臭気に優れた高性能コールドボックス樹脂を市場に投入しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は8,920百万円（前年同期比17.7%減）、営業損失は175百万円（前年同期の営業損失は560百万円）となりました。

所在地別の状況は次のとおりであります。

#### 日本

国内では、円高基調の定着や設備投資の回復の遅れによる需要の減少、また、自動車・建設機械の生産量の回復が遅れたこと及び造船関係の需要が極めて低水準で推移したことにより、売上げは大きく減少しました。利益面におきましては、コストの削減等収益の向上に努めましたが、需要の減少による販売数量の減少に対応した生産体制の構築が間に合わず減益となりました。以上の結果、売上高は26,235百万円（前年同期比19.4%減）、営業損失は1,353百万円（前年同期の営業損失は555百万円）となりました。

#### 米国

米国では、昨今の景気低迷の中、公共事業の受注や半導体向け大型案件の受注もあり、現地通貨ベースでは売上げは微減となり、利益面においては徹底的な合理化に努め増益となりました。しかしながら為替換算の影響により、売上高は3,154百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は227百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

#### 中国

中国では、昨年度より生産を開始した旭有機材樹脂（南通）有限公司は中国国内での自動車の堅調な生産等により売上げを伸ばしました。また今年度下期より本格稼働を開始した旭有機材閥門設備（上海）有限公司は開業のための初期費用の負担等により損失を計上しております。以上の結果、売上高は606百万円（前年同期比101.4%増）、営業損失は177百万円（前年同期の営業損失は269百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、2,622百万円の収入（前年同期比799百万円の収入増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、518百万円の支出（前年同期比2,332百万円の支出の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,428百万円の支出（前年同期比4,081百万円の支出増加）となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額が12百万円減少し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、2,996百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業	11,079	24.3
樹脂事業	8,886	7.4
合計	19,965	17.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における管材システム事業の受注状況は、次のとおりであります。

なお、管材システム事業の一部を除くその他の事業については、見込み生産を行っております。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
管材システム事業(一部)	1,540	52.2	343	72.2

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業	19,962	18.5
樹脂事業	8,920	17.7
合計	28,882	18.3

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、近年のような世界的な景気悪化、急激な円高、原材料価格の乱高下等、厳しい経済環境下においても持続的成長を図るべく、2012年度までの“新”中期経営計画「3C(Challenge=挑む、Create=創る、Change=変える) - Action 2010」を策定いたしました。「経済環境の激変への対応と新たな成長への準備」をコンセプトとし、経営基盤の強化、グローバル展開の加速、発泡材事業の拡大、新規事業の育成・拡大などの諸施策を進め、目標を達成してまいります。

管材システム事業部門では、基盤事業の強化を図るため、中国の子会社「旭有機材閩門設備(上海)有限公司」等の活用や海外からの部材調達など製造コストの削減を進めるほか、収益の低い製品について更に徹底した合理化や流通コストの削減等により、収益の改善を図ります。また、販売部門においては、グループのリソースを最大限に活用した販売活動を展開し、従来製品の物件受注率を高めていくと同時に、提案力を強化して高付加価値製品の拡販や新製品の浸透を図ります。

また、エンジニアリング事業につきましては、2010年4月に新設した「エンジニアリング総部」を中心として新たな顧客ソリューション型環境ビジネスを創造してまいります。

樹脂事業部門では、収益を確実に確保できる体質の実現に向け事業の再構築を図るとともに、固定費の削減を始めとしたあらゆる合理化を進めてまいります。また、中長期的には、大型事業の立上げとグローバル展開を加速してまいります。特に、昨年上市しましたノンフロン現場発泡断熱システム「ゼロフロンER」の拡販を軸に注入発泡や機能発泡を含めたノンフロン発泡事業を拡大するとともに「旭有機材樹脂(南通)有限公司」を製造拠点としたレジン販売をアジア全域に拡大してまいります。

研究開発活動につきましては、新規・開発本部を主体に推進しておりますが、事業化段階を迎えました新製品は事業部に移管するとともに、今後は将来の飛躍と発展を見据えた中長期的な視点から環境・エネルギー分野、水環境システム分野、先端成長産業関連分野、新規高付加価値樹脂材料分野を重点と位置づけ、社内外の関連部署と緊密な連携を取りながら推進してまいります。

また、当社グループは、社会から信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底、財務報告の信頼性の確保、業務遂行に伴うリスクの低減等の内部統制体制の更なる充実に努めてまいります。また、責任ある「良き企業市民」として、エネルギー削減等の環境保全活動、地域交流等を中心とした社会貢献活動に対しても、会社と従業員とが一体となって取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図り、当社グループの企業価値を高めていく所存でございます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 経済状況

当社グループの事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の販売が含まれております。各地における売上、費用、資産を含む現地外貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。そのため換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

##### 市場価格競争

当社グループが属している業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究・開発や製造・販売の資源を有しております。このような状況により、価格面での圧力または有効に競争できないこと等の事態が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 原料価格の急激な高騰

当社グループの製品はプラスチックバルブ等石油製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上回る場合にも売価への迅速な転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されないことがあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

##### 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来に賠償責任が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社

グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 事故や災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、事故・自然災害等により、物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の引下げおよび年金資産運用利回りの低下等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式・債券相場等の影響

当社グループが保有する有価証券は、主として株式・債券相場等に基づいた市場価格にて評価しております。従いまして、株式・債券相場等の低下により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部もしくは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度と2期連続して営業損失を計上しております。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、前年度同様に新規・開発本部を主体として管材システム事業部及び樹脂事業部に所属する技術部、技術スタッフ並びに子会社のアサヒアメリカ、INC.、エーオーシーテクノ(株)の技術スタッフと相互に緊密な連携を取りながらグループ全体をカバーする体制で推進してまいりました。

組織の役割分担としましては、新規・開発本部は当社グループの技術革新と成長性を確保するために「事業の中核となる新商品・新事業の創出と事業基盤を支える技術力の強化・革新」を基本方針として、競争力のあるOnly One新製品・新技術の開発を目指し進めてまいりました。2009年度は、事業化段階に至ったテーマは事業部へ全面移管すると共に、両事業部に対する責任と権限を明確化した技術開発センター制を導入して、新たなテーマ、組織で将来の発展を目指した新技術・新商品の創出を目的に技術開発をスタートさせました。一方、各事業部門及び子会社の技術スタッフは、既存事業の技術基盤を強化し収益力をより強固にするための新製品開発及び既存製品の改良を主に担当しております。

また、今後は将来の飛躍と発展を見据えた中長期的な視点から環境・エネルギー分野、水環境システム分野、先端成長産業関連分野、新規高付加価値樹脂材料分野を重点と位置づけ、社内外の関連部署と緊密な連携を取りながら推進してまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発スタッフは109名であり、研究開発費の総額は1,225百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主要研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

### (1) 管材システム事業部

管材システム事業においては、当社のコア事業のひとつであるプラスチック製配管材料の開発・改良、半導体製造装置用各種機能バルブ、流量制御バルブ及びユニット、精密成形品等の開発に注力すると共に、排水処理関連の環境装置・システム及び新規樹脂アロイ管材及び新規樹脂バルブの開発を鋭意進めてまいりました。当連結会計年度におきましては、強度、耐薬品性および高温・低温特性に優れたQLOAPEX製14DV、21BVのラインナップ、更に競争力を付加したボールバルブ21型改良タイプの上市、更に耐衝撃性PVC用接着剤(白色)の追加上市を行いました。

流体制御システムにおいては、画期的な時間差式のみキサーを開発し、現在食品分野のパイロットプラントで評価試験中です。新規樹脂アロイ開発として、PP配管材料の透明化を目指し、透明性、耐熱性、強度のバランスに優れた当社独自の新規材料技術を確立し、実流試験評価中です。新規水処理要素技術開発として水中プラズマオゾンナイザに関する技術とシステムの開発を進め、心臓部である多孔質誘電体の特定と誘電体仕様、装置構造、運転方法等について最適条件を求め、実用化に向けて更に機能の高効率化を追及しております。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は793百万円となりました。

### (2) 樹脂事業部

樹脂事業においては、主力製品である鋳造用フェノール樹脂及びレジンコートサンド(RCS)の新規製品として、複数の高機能を併せ持つ多機能レジン「オクトパス」を開発し市場に投入しました。下期には耐熱性・臭気に優れた高性能コールドボックス(CB)樹脂を市場に投入しました。また今後の環境問題に対応し鋳物の高品質化に繋がる新しい鋳型プロセスの基礎をほぼ確立し、市場での評価を進めて



いきます。2009年8月には全くフロンを使わずに高断熱性能を発揮する現場発泡断熱システム「ゼロフロンER」を上市し、現場発泡分野をはじめとする各種分野への展開を進め高い評価を受けました。また、電子材料用ベース樹脂、各種高機能フェノール誘導体およびそれらのアクリル/エポキシ体、自動車用高機能成形材料の開発を重点的に進めてきました。

2009年度に事業部に移管した「PAPS樹脂」（モノマーレス狭分子量分布ノボラック樹脂）は、セミコマercial設備による製品供給の開始と市場開発をすすめ、従来から引き合いのあるエポキシ材料や電子材料用途以外に新たな大型案件に着手しました。事業部へ移管し市場開発を進めた新規フェノールSMCは鉄道車両内装材、建材および工業用部材などで高い評価を受けました。高付加価値新製品として期待される真球状樹脂BEAPS活性炭は、医薬用や工業用吸着剤に向けた新たな素材の開発と高精度の構造制御による吸着物質のコントロール技術を確立させ、更にはバッテリーや電極材向けにも着手いたしました。また当社の独自のフェノール樹脂技術を応用したカーボン複合材の開発に着手し、CCコンポジット、鉄道車両、航空機、電磁波シールド材に向けた評価を開始した。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は432百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、法人税等であり、継続して評価を行なっております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的であると判断するデータに基づいて行なっておりますが、様々な不確定要素が内在しているため、実際の結果は見通しと異なる可能性があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、一部で生産の回復等や景気の持ち直しの動きが見られたものの、全体としては、円高基調の定着や設備投資の回復の遅れによる需要の減少等、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境下で、当社グループは、需要の減少に対処した生産体制の構築やコストの削減等により収益の向上に努めてまいりましたが、大幅な需要の減少及びこれに伴う価格競争の激化等により、大幅な減収となりました。

#### 売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、28,882百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

売上原価率は73.4%と前年同期比0.6%悪化し、販売費及び一般管理費率は31.0%と前年同期比2.4%の悪化となり、営業損失は1,290百万円（前年同期の営業損失は506百万円）となりました。

#### 営業外損益と経常利益

受取利息、受取配当金が261百万円減少したこと、為替差損が189百万円減少したことにより、当連結会計年度の営業外損益の純額は190百万円（前年同期15.6%減）の利益となりました。

この結果、経常損失は1,100百万円（前年同期の経常損失は281百万円）となりました。

#### 特別損益

主として、投資有価証券の減損に伴う投資有価証券評価損が82百万円（前年同期は3,779百万円）となったこと、また固定資産除却損188百万円を計上したこと等により、当連結会計年度の特別損益の純額は294百万円（前年同期は4,049百万円の損失）の損失となりました。

#### 当期純利益

経常損失の1,100百万円に特別損益の294百万円を加算し、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は1,394百万円（前年同期は4,330百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。これから法人税、住民税及び事業税172百万円を加算し、法人税等調整額を499百万円を控除し、また、少数株主損失6百万円を控除し、当期純損失は1,062百万円（前年同期は2,916百万円の当期純損失）となりました。

### (3)戦略的現状と見通し

今後については、原燃料価格の高騰、金融市場の不安定化、雇用悪化による個人消費の低迷が継続するなど、依然として厳しい事業環境が続くと予想されます。

そのような環境下におきまして当社は、徹底したコストダウンに努めるとともに、営業強化により販売量の維持を図り、収益力改善に努めてまいります。

平成23年3月期（平成22年度）の通期業績につきましては、連結売上高33,000百万円（前年同期比14.3%増）、連結経常利益550百万円（前年同期の連結経常損失は1,100百万円）、連結当期純利益250百万円（前年同期の連結当期純損失は1,062百万円）を予想しております。

また個別の通期業績につきましては、売上高27,000百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益300百万円（前年同期の経常損失は1,196百万円）、当期純利益150百万円（前年同期の当期純損失は1,053百万円）を予想しております。配当金につきましては、中間3.00円、期末3.00円、年間6.00円を予定しております。

なお、これらの通期業績予想は、当連結会計年度末現在において合理的であると判断するデータに基づいて作成しておりますが、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、51,149百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

流動資産は、主として売上高が減少したことによる受取手形及び売掛金の減少や生産調整と在庫削減策によるたな卸資産が減少したため、21,316百万円（同9.4%減）となりました。

固定資産は、設備投資が減価償却費を下回ったことによる有形固定資産の減少などにより、29,832百万円（同3.5%減）となりました。

流動負債は、短期借入金が減少したことなどから、8,858百万円（同18.2%減）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したことなどから、2,963百万円（同4.6%減）となりました。

純資産は、当期純損失の計上、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などから、39,328百万円（同2.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況としましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、2,996百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純損失が1,394百万円となりましたが、減価償却費が2,019百万円、売上債権の減少額が591百万円、たな卸資産の減少額が745百万円などの資金増が上回ったことなどにより2,622百万円（前年同期比799百万円の増加）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、定期預金の償還による収入が500百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出が966百万円あったことなどにより518百万円（前年同期比2,332百万円の減少）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、配当金の支払額が391百万円、短期借入金の純減少額が1,823百万円などにより2,428百万円（前年同期比4,081百万円の増加）となりました。

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度と2期連続して営業損失が発生しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

通常継続的な営業損失は財務の健全性に悪影響を及ぼしますが、当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローは継続的にプラスで推移しており、自己資本比率も76.8%（前年同期比

2.5%増)となっているため、財務の健全性への悪影響は限定的であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

また、資金調達に関しても、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を金融機関と締結しております。なお、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は8,592百万円です。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、2010年度を最終年度とする中期経営計画では「競争基盤の強化」、「得意領域での独自化、差別化の強化」、「海外展開の加速」を図ってまいりました。成果としては最重点課題である海外拡大について、中国への製造拠点進出を果たしましたが、中国マーケットの開拓途上において、世界的な景気悪化と急激な国内需要の縮小と低迷の継続という緊急事態に直面しており、経済のパラダイムシフトへの対応が急がれております。

当社は、当該状況を解消するため、“新”中期経営計画「3C - Action 2010」においては「成長への基盤固め」と「成長の第一ステップ」に分けて具体的な施策を実行、実現していくとともに、豊かな“くらしと環境”に貢献してまいります。

##### 経営基盤の強化

経済が大きく変革する中、経営基盤の強化として、転進加算による早期退職の実施（2010年4月15日付公表）をはじめ、供給能力・体制の再構築、販売機能の効率化、成長事業への人材再配分、不活性資産の整理等の施策を2010年度上期中に実施、又は施策の決定を行い、速やかに実行してまいります。

##### 成長戦略

既存の事業から開発段階の事業まで含めて、それぞれのフェーズに合わせて（1）基盤事業、（2）戦略拡大事業、（3）戦略育成事業に区分し、戦略的に経営資源の投入を図ってまいります。

国内のバルブ、パイプ事業及び素形材事業は、基盤事業としてコスト競争力を強化し、No. 1ポジションを確固たるものとしてまいります。

戦略拡大事業としては、中国、アジアを中心とする海外事業展開、断熱材事業、高機能・高付加価値商品の拡大をすすめると同時に、戦略育成事業の中の開発段階にある新規事業の芽を育成していくことで事業ポートフォリオの変革を行ってまいります。

これらの成長戦略を達成することにより、2015年度には2009年度の2.3倍の海外売上高をターゲットとしております。また、新規事業、新領域での拡大の達成により、2015年度には戦略事業の比率を50%以上に拡大してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資等については、管材システム事業部及び樹脂事業部共に、生産設備の合理化・省力化や品質安定向上維持を目的とした投資を実施しました。設備投資等総額は、1,296百万円となりました。事業の種類別セグメントの投資額については次のとおりです。

事業部門別	投資額(百万円)
管材システム事業	918
樹脂事業	280
その他(共通)	98
計	1,296

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
延岡工場 (宮崎県延岡市)	管材システム 及び樹脂	製造設備及 び研究開発 施設設備	1,682	1,185	182 (35)	523	3,572	335
あもり 天下工場 (宮崎県延岡市)	管材システム	製造設備	267	30	333 (20)	18	648	34
愛知工場 (愛知県丹羽郡扶桑 町)	樹脂	製造設備及 び研究開発 施設設備	590	528	532 (32)	47	1,698	120
栃木工場 (栃木県大田原市)	管材システム 及び樹脂	製造設備 及び倉庫	587	224	2,522 (122)	14	3,348	23
広島工場 (広島県庄原市)	樹脂	製造設備	151	172	214 (20)	4	540	20
延岡本社 (宮崎県延岡市)	全社管理 業務販売業務	その他設備	114	1	47 (14)	89	252	29
東京本社 営業所 (各地10ヶ所)	全社管理 管材システム 及び樹脂	販売設備及 びその他設 備	52	62	2,122 (77)	93	2,330	179

(2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エーオーシーテクノ(株) (さいたま市中央区)	管材システム	倉庫等	20	4		1	25	16
北方プラスチック(株) (宮崎県延岡市)	管材システム	加工設備	3	0		0	3	33

(3)在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アサヒアメリカ,INC. (米国 マサチューセツ ツ州)	管材システム	製造・ 加工設備	353	158	116 (21)	31	658	103
旭有機材樹脂(南通) 有限公司 (中国江蘇省)	樹脂	製造設備	301	639		41	981	44
旭有機材閥門設備(上 海)有限公司 (中国上海市)	管材システム	製造設備		70		12	82	23

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品、建設仮勘定及び有形リース資産の合計金額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。  
 2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工場名	愛知蒲郡工場
事業の種類	樹脂事業
投資額	総額(土地、建物及び設備)約40億円
生産品目及び能力	レジンコーテッドサンド 9,000t / 月
	再生砂 8,000t / 月

(注) 現在計画を延期しております。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却による 減少能力
提出会社	延岡本社 (宮崎県延岡市)	全社管理	寮及び社宅	62	平成22年9月	老朽化のため能力 の減少は殆どなし

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：1,000株
計	99,002,000	99,002,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	1,000	99,002		5,000		8,479

(注) 利益による株式消却によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	34	127	67	4	12,363	12,634	
所有株式数 (単元)		15,387	509	37,180	3,948	5	41,427	98,456	546,000
所有株式数 の割合(%)		15.6	0.5	37.8	4.0	0.0	42.1	100.0	

(注) 1 自己株式1,220,967株は、「個人その他」に1,220単元及び「単元未満株式の状況」に967株含まれております。  
 2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	29,196	29.5
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	2,458	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,007	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,797	1.8
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	1,700	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,303	1.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,224	1.2
旭有機材工業株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	1,220	1.2
シービーエヌワイ デイエフエイ 常任代理人 (シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,120	1.1
岡部株式会社	東京都墨田区押上二丁目8番2号	795	0.8
計		42,823	43.3

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,220,000		
	(相互保有株式) 普通株式 210,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,026,000	97,026	
単元未満株式	普通株式 546,000		
発行済株式総数	99,002,000		
総株主の議決権		97,026	

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有1,595株〕及び自己株式967株が含まれております。



## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,220,000		1,220,000	1.2
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区内神田 二丁目15番9号	168,000	42,000	210,000	0.2
計		1,388,000	42,000	1,430,000	1.4

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都千代田区内神田二丁目15番9号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	11,780	3
当期間における取得自己株式	2,568	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	760	0		
保有自己株式数	1,220,967		1,223,535	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」は、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する長期・安定的な利益還元を基本方針とし、財務状況や収益、経営環境または将来の事業展開などを勘案して、配当金を決定すべきものと考えております。

当社は、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回を行なっております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績や事業環境を総合的に判断しました結果、1株当たり6.00円（うち中間配当金3.00円）と決定しました。

また、内部留保につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために有効に活用すべきものと認識し、今後の利益配当につきましては業績及び事業計画を考慮し、総合的に判断したいと存じます。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	293	3.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	293	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	564	525	500	343	284
最低(円)	353	409	251	220	191

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	239	227	213	226	215	229
最低(円)	221	191	198	209	198	205

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査室担当, 営業推進総部担当	佐次洋一	昭和19年4月7日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月	旭化成工業株式会社入社 同社取締役建材カンパニー社長 旭化成建材株式会社代表取締役社長兼社長執行役員 旭化成株式会社顧問 当社代表取締役社長監査室担当(現在) 当社営業推進総部担当(現在)	(注)2	57
専務取締役	延岡本社統括室, 環境安全・品質保証室担当	川崎久夫	昭和21年5月11日生	昭和40年3月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年3月 平成16年7月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社購買部, 総務部, 企画管理部, 人事部担当 当社総務・人事部担当 当社経営企画部担当 当社勤労部, 情報システム部担当 当社専務取締役(現在), 管材システム事業部担当, 同事業部長 当社延岡本社統括室, 環境安全・品質保証室担当(現在)	(注)2	71
専務取締役	新規・開発本部担当, 同本部長, 海外事業推進部担当, 同推進部長	岸本泰志	昭和22年11月2日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	旭化成工業株式会社入社 旭化成ケミカルズ株式会社執行役員 当社取締役 当社新規・開発本部担当, 同本部長(現在) 当社常務取締役国際化推進室担当, 同推進室長 旭有機材商貿(上海)有限公司董事長 当社環境安全・品質保証室担当 当社専務取締役(現在) 当社海外事業推進部担当, 同推進部長(現在)	(注)2	43
常務取締役	樹脂事業部担当, 同事業部長	木下全弘	昭和27年7月29日生	昭和53年4月 平成元年6月 平成10年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年12月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社新規・開発本部担当, 同事業部長, 情報システム部担当 当社樹脂事業部担当, 同事業部長(現在) 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長	(注)2	49
常務取締役	管材システム事業部担当, 同事業部長	小川秀策	昭和23年5月31日生	昭和47年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年2月	旭化成工業株式会社入社 旭化成パックス株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役 当社常務取締役管材システム事業部担当, 同事業部長(現在) 旭有機材閥門設備(上海)有限公司董事長(現在) 旭有機材商貿(上海)有限公司董事長(現在)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	施設部担当、管 材システム事業 部担当補佐、同 事業部次長、同 事業部延岡製造 所長	渡井 俊行	昭和23年10月7日生	昭和47年4月 旭化成工業株式会社入社 平成11年7月 同社機能製品エンジニアリング部 グループ長 平成12年7月 当社入社 施設部長 平成14年6月 当社管材システム事業部延岡工場 長 平成15年6月 当社取締役(現在) 平成16年3月 当社管材システム事業部延岡製造 所長、施設部担当(現在) 平成18年6月 当社管材システム事業部担当補佐 (現在) 平成21年6月 当社管材システム事業部次長(現 在)	(注)2	34
取締役	人事・勤労部、 総務部、購買部 担当	中村 文茂	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 旭化成工業株式会社入社 平成16年4月 同社経営戦略室理事 平成16年5月 当社入社 社長付 平成16年6月 当社取締役(現在) 国際化推進プロジェクト担当 平成17年6月 当社総務・人事部長、上海事務所 所長 平成18年6月 当社総務・人事部、勤労部担当 平成19年6月 当社延岡本社統括室担当 平成21年6月 当社人事・勤労部、総務部、購買 部担当(現在) 経営企画部、情報システム部、物 流企画部担当	(注)2	46
取締役	樹脂事業部担当 補佐、同事業部 次長	富永 恭爾	昭和28年4月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年3月 当社樹脂事業部樹脂製造所長 平成19年6月 当社樹脂事業部次長(現在) 平成20年4月 当社樹脂事業部事業企画管理部長 平成20年6月 当社取締役樹脂事業部担当補佐 (現在) 平成21年4月 旭有機材樹脂(南通)有限公司董 事長(現在)	(注)2	9
取締役	経営企画部、情 報システム部、 物流企画部担 当、経営企画部 長	桑田 雅之	昭和29年8月23日生	昭和53年4月 旭化成工業株式会社入社 平成15年6月 同社経営戦略室 平成17年9月 旭化成メディカル株式会社経営企 画室長 平成19年10月 旭化成クラレメディカル株式会社 経営企画室長 平成21年6月 当社社長付 平成21年6月 当社経営企画部長(現在) 平成22年6月 当社取締役経営企画部、情報シス テム部、物流企画部担当(現在)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		矢野今朝男	昭和24年3月17日生	昭和42年5月 平成14年6月 同 16年3月 同 19年6月	当社入社 当社管材システム事業部エンジニアリング事業推進部天下テクノセンター長 当社管材システム事業部エンジニアリング部長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	25
常勤監査役		伊藤保幸	昭和24年8月17日生	昭和47年4月 平成14年7月 同 15年10月 同 19年4月 同 20年4月 同 20年5月 同 20年6月	旭化成工業株式会社入社 同社生活製品カンパニーパッケージング事業部長 旭化成ライフ&リビング株式会社取締役執行役員パッケージング事業部長 旭化成ケミカルズ株式会社執行役員パッケージング事業部長 同社執行役員樹脂製品事業部長 同社社長付 当社常勤監査役(現在)	(注)4	19
監査役		柳田浩	昭和22年9月29日生	昭和42年3月 平成13年7月 同 14年7月 同 17年1月 同 19年6月	当社入社 当社管材システム事業部管材システム事業企画室長 エーオーシーテクノ株式会社代表取締役社長 当社監査室長 当社監査役(現在)	(注)3	21
監査役		堀野章三	昭和23年6月24日生	昭和46年4月 平成13年6月 同 15年10月 同 16年4月 同 18年4月 同 20年6月	旭化成工業株式会社入社 同社ABS・SBラテックス事業部長 旭化成ケミカルズ株式会社ABS・SBラテックス事業部長 同社コンパウンド事業部長 同社機能樹脂事業部理事 当社監査役(現在)	(注)4	4
計							433

- (注) 1 常勤監査役伊藤保幸と監査役堀野章三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 旭化成工業株式会社は、平成13年1月1日に旭化成株式会社に商号変更となりました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「挑む・創る・変える」の改革精神で新たな価値を創造・提供し、人々の豊かな暮らしに貢献することを基本理念としております。

その基本理念の下、当社役員及び従業員は職務の執行にあたり法令や定款及び社会規範を遵守することは当然のことと認識しており、株主をはじめとする利害関係者（ステークホルダー）との信頼関係を最重要視しつつ、企業価値の増大に取り組み、株主・投資家の皆様に対してコーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性を高めることに努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ．当社の企業統治の体制の概要

当社は、会社法上の取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

取締役会は取締役9名（平成22年6月29日現在）で構成され、毎月1回以上開催されており、重要な業務執行について決定を行なうとともに、業務執行取締役の業務執行について監督しております。取締役会の意思決定機能を強化するため、代表取締役社長を議長とする「経営戦略会議」を設け、当社グループの重要な経営課題に関し、事前に十分な課題検討を行なっております。

また、取締役の責任を明確にし、また経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期を法定の2年間から1年間に短縮しております。

監査役は4名（うち社外監査役2名）（平成22年6月29日現在）で、監査役会はこの4名の監査役で構成されております。監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、取締役の業務執行についてモニタリングを行なっております。また、各部門や工場及び子会社への往査、取締役及び重要な部長との面談、ならびに決裁書類、その他重要な書類の閲覧などを通じて実地監査を行なっております。

また、内部監査部門として、代表取締役社長直轄の監査室（3名）を設置しております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の経営にあたっては、当社の事業規模及び事業特性から、当社事業に精通した取締役で構成する取締役会により各取締役の業務執行の監督を行うこととし、社外取締役は選任しておりません。取締役及び取締役会に対する監視機能としては、監査役を4名体制とすること、及び常勤監査役を2名とすることに加え、4名中2名を社外監査役とすることにより、監査能力の強化と監査機能の客観性の確保を図っております。当社グループの企業統治は、取締役会及び監査役会設置会社という体制のもと、効率的・効果的に実施されており、当社グループの事業規模、事業構造等を踏まえた場合、現行の体制が最適であると考えております。

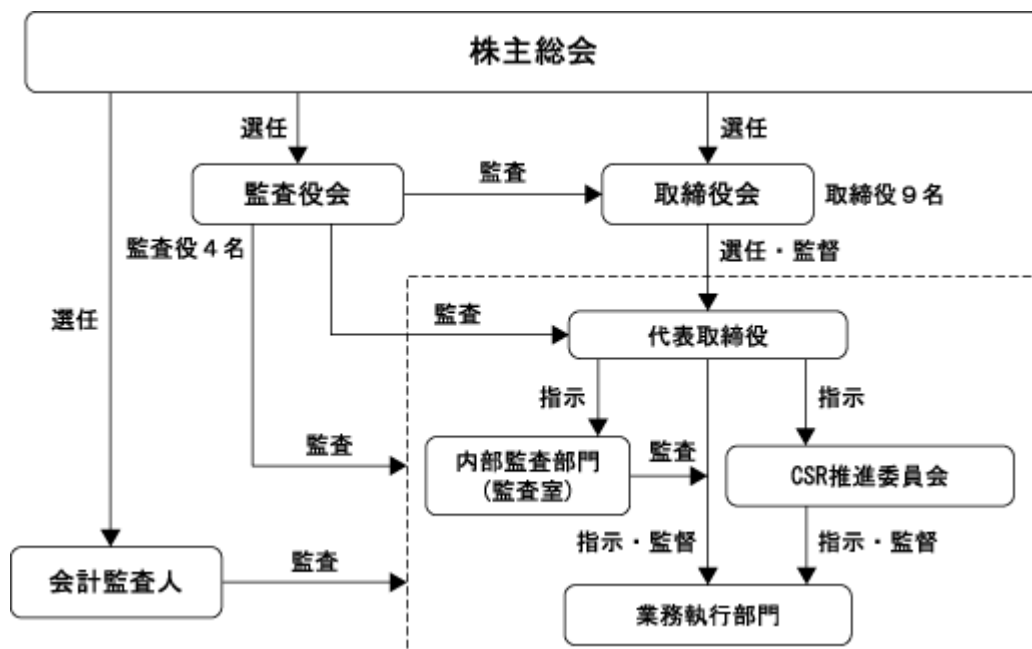
##### ハ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、取締役及び従業員は、法令や定款はもちろんのこと、社会倫理規範に基づいた行動を求められるものと認識し、上記基本方針に基づき、具体的な行動規範の見直しを行い、また財務報告の信頼性を確保する体制を構築し、それらの浸透を図っております。

取締役及び従業員は、「取締役会規程」や「決裁権限者規程」等の規定に従い、業務を執行しております。

当社グループにおいては、企業活動に伴うリスクの管理については、これを全社的な観点から管理する組織を設け、輸出管理法規や独占禁止法を遵守する体制、また財務報告の信頼性を確保する体制の整備など、法令に反した不適正な業務執行を行うリスクの低減に努めております。また、日常のリスク管理は、管理規程に基づき所管部場が管理しており、予測可能なリスクについては、保険を付保することにより、その平準化に努めております。

業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりであります。



### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門である監査室は、各部場や工場などを定期的に実地監査し、代表取締役の指示事項の実施状況の監査及び法令・業務規定遵守の観点からの問題点の指摘・改善指導を行っております。また定期的に、代表取締役に監査結果を報告し、また改善案を提言しております。

当社の監査役4名は、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画のもとに、取締役会やその他の重要会議に出席し、業務執行状況につき定期的に報告を受け、また、実地監査を行なうなど、法令及び定款に対する取締役の業務執行の適合状況を監査しております。なお、当社では、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役として、公認内部監査人の資格を有する監査役1名を選任しております。

監査役、代表取締役及び内部監査部門ならびに会計監査人は、それぞれ相互に定期的に意見交換を行なうことにより、監査の実効性を高めております。

### 社外取締役および社外監査役

当社は「(1) 企業統治の体制 イおよびロ」に記載しているとおり、当社の事業規模及び事業特性の観点から、当社の事業に精通した取締役で構成される取締役会により、各取締役の業務執行の監督を行っております。各取締役の業務執行に関する監視機能としては、社外監査役2名を含む4名の監査役によって客観的な監査が実施され、経営の適法性・適正性に関する経営監視機能が十分に発揮されていると判断しており、社外取締役は選任しておりません。

また、当社の社外監査役2名は、いずれも当社との間に重要な人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はなく、また出身会社との關係においても、人的關係、取引依存度において当社の独立性が高く、当社の事業活動において制約を受けることはありません。当社は、社外監査役に対し適正な企業統治への寄与及び内部統制システムやリスク管理体制の更なる有効性向上等に対する有益な助言を期待しておりますが、当社の2名の社外監査役は、適法性監査にとどまらず、事業経営の経験や技術的な視点から、外部者の立場より広範囲において積極的に意見を表明し、また業務執行者である取締役に大局的な観点で助言を行っており、当社が社外監査役に期待するその職責を十分に全うしていると判断しております。

なお、監査役は、会計監査人及び内部監査部門との間でそれぞれ定例会議をもっており、監査役と会計監査人、内部監査部門とが必要な情報交換を行う体制を整えております。

### 役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分		報酬等の種類（百万円）		報酬等の総額 （百万円）
		報酬	退職慰労金	
取締役	金額	209	44	253
	人員	11	10	11
監査役 （うち社外監査役）	金額	48 (24)	6 (3)	54 (27)
	人員	4 (2)	2 (1)	4 (2)

- (注) 1 上記報酬の人員には、平成21年6月26日開催の第88期定時株主総会において退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬限度は、平成4年6月26日開催の第71期定時株主総会において月額300万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度は、平成3年6月27日開催の第70期定時株主総会において月額500万円以内と決議いただいております。
- 4 退職慰労金は役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
- 5 上記のほか、平成21年6月26日開催の第88期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。また、この金額には第88期までの事業年度にかかる有価証券報告書において開示した当該退職役員にかかる役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

退任取締役 1名 900万円

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定しております。報酬は、業績に関わらない定額報酬と、前年度の業績を基礎とする業績反映報酬からなっております。退職慰労金につきましては、株主総会の承認に基づき取締役会の定めた内規に従って支給しております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、定額報酬を支給しております。退職慰労金につきましては、株主総会の承認に基づき監査役会の協議により定めた内規に従って支給しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 36 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,435 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の上場投資株式のうち上位10銘柄

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山(株)	516	718	事業に係る企業間取引の強化
宮崎銀行(株)	844	239	財務に係る企業間取引の強化
岡部(株)	511	188	事業に係る企業間取引の強化
プラマテルズ(株)	220	74	事業に係る企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	301	56	財務に係る企業間取引の強化
(株)オータケ	11	19	事業に係る企業間取引の強化
三井化学(株)	49	14	事業に係る企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	25	12	財務に係る企業間取引の強化
SMK(株)	19	9	事業に係る企業間取引の強化
日本ピストンリング(株)	51	6	事業に係る企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。



## 会計監査の状況

当社は会計監査人である、あらた監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 阿部謙一郎

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 11名

## その他

### イ．取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とすることを定款で定めております。

### ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨定款に定めております。

### ハ．監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨定款に定めております。

### ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### ホ．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

### ヘ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

### ト．取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

### チ．監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を

締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	2	37	
連結子会社				
計	40	2	37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度は、財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務に基づく報酬がありました。当連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 3,332	2,996
受取手形及び売掛金	3, 4 12,100	4 11,510
有価証券	8	-
たな卸資産	1, 3 6,716	1 5,980
繰延税金資産	568	505
その他	3 871	379
貸倒引当金	65	52
流動資産合計	23,531	21,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,249	9,107
減価償却累計額	4,887	4,983
建物及び構築物（純額）	3 4,361	4,124
機械装置及び運搬具	20,474	20,858
減価償却累計額	17,072	17,785
機械装置及び運搬具（純額）	3 3,402	3,073
土地	3 6,067	6,068
建設仮勘定	3 355	148
その他	8,620	8,603
減価償却累計額	7,715	7,844
その他（純額）	3 905	760
有形固定資産合計	15,091	14,173
無形固定資産		
のれん	27	1
その他	502	342
無形固定資産合計	530	342
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,484	2 10,494
繰延税金資産	2,166	2,569
その他	3 2,729	2,328
貸倒引当金	84	73
投資その他の資産合計	15,295	15,317
固定資産合計	30,915	29,832
資産合計	54,446	51,149

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,746	5,710
短期借入金	3 2,723	900
その他	2,365	2,248
流動負債合計	10,834	8,858
固定負債		
長期借入金	3 132	-
繰延税金負債	50	63
退職給付引当金	1,393	1,438
役員退職慰労引当金	234	278
負ののれん	13	8
その他	1,283	1,176
固定負債合計	3,106	2,963
負債合計	13,940	11,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,480	8,479
利益剰余金	28,042	26,589
自己株式	547	550
株主資本合計	40,975	39,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	8
為替換算調整勘定	261	232
評価・換算差額等合計	508	224
少数株主持分	39	33
純資産合計	40,506	39,328
負債純資産合計	54,446	51,149

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	35,345	28,882
売上原価	1, 3 25,731	1, 3 21,205
売上総利益	9,614	7,676
販売費及び一般管理費	2, 3 10,120	2, 3 8,967
営業損失( )	506	1,290
営業外収益		
受取利息	203	87
受取配当金	312	167
持分法による投資利益	33	3
仕入割引	21	17
複合金融商品運用益	42	-
有価証券償還益	-	70
その他	37	74
営業外収益合計	648	417
営業外費用		
支払利息	29	15
クレーム対策関連費用	24	-
複合金融商品評価損	-	129
為替差損	209	20
その他	161	63
営業外費用合計	423	227
経常損失( )	281	1,100
特別利益		
投資有価証券売却益	32	-
貸倒引当金戻入額	-	7
その他	8	-
特別利益合計	40	7
特別損失		
固定資産除売却損	4 54	4 188
投資有価証券評価損	3,779	82
退職給付信託設定損	256	-
退職特別加算金	-	31
その他	0	-
特別損失合計	4,089	302
税金等調整前当期純損失( )	4,330	1,394
法人税、住民税及び事業税	169	172
法人税等調整額	1,577	499
法人税等合計	1,408	326
少数株主損失( )	6	6
当期純損失( )	2,916	1,062

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,480	8,480
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,480	8,479
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	31,936	28,042
当期変動額		
剰余金の配当	978	391
当期純損失( )	2,916	1,062
当期変動額合計	3,894	1,453
当期末残高	28,042	26,589
<b>自己株式</b>		
前期末残高	541	547
当期変動額		
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	6	3
当期末残高	547	550
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,876	40,975
当期変動額		
剰余金の配当	978	391
当期純損失( )	2,916	1,062
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	3,901	1,456
当期末残高	40,975	39,518

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	166	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	254
当期変動額合計	80	254
当期末残高	246	8
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	218	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	29
当期変動額合計	479	29
当期末残高	261	232
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	45	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	39	33
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	44,972	40,506
当期変動額		
剰余金の配当	978	391
当期純損失（ ）	2,916	1,062
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	278
当期変動額合計	4,467	1,178
当期末残高	40,506	39,328



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	4,330	1,394
減価償却費	1,952	2,019
のれん償却額	68	22
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	24
受取利息及び受取配当金	515	254
支払利息	29	15
為替差損益( は益)	72	23
持分法による投資損益( は益)	33	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	24	44
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13	44
投資有価証券売却損益( は益)	32	-
投資有価証券評価損益( は益)	3,779	82
固定資産除売却損益( は益)	54	188
売上債権の増減額( は増加)	4,595	591
たな卸資産の増減額( は増加)	110	745
仕入債務の増減額( は減少)	3,224	37
その他	272	47
小計	2,052	2,015
利息及び配当金の受取額	624	370
利息の支払額	26	14
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	828	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823	2,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,387	-
投資有価証券の取得による支出	2,287	316
投資有価証券の売却による収入	185	170
投資有価証券の償還による収入	220	98
無形固定資産の取得による支出	156	4
有形固定資産の取得による支出	2,203	966
有形固定資産の売却による収入	5	0
定期預金の増減額( は増加)	-	500
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,850	518
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,702	1,823
長期借入金の返済による支出	26	136
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	8	3
配当金の支払額	978	391
その他	38	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,653	2,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	12
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	407	336
現金及び現金同等物の期首残高	2,449	3,332
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	476	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,332	2,996

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社            主要な連結子会社名            旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、アサヒアメリカ、INC.、北方プラスチック(株)、エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアセンブル(株)、中部旭有機販売(株)、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度から重要性が増した旭有機材樹脂(南通)有限公司と、新たに設立した旭有機材閥門設備(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 11社            主要な連結子会社名            旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、アサヒアメリカ、INC.、北方プラスチック(株)、エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアセンブル(株)、中部旭有機販売(株)、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社            旭エー・ブイ産業(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社            旭エー・ブイ産業(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の会社の決算日は12月31日であります。            (会社名)            アサヒアメリカ、INC.            ミッドナイト アクイジションホールディング、INC.            旭有機材商貿(上海)有限公司            旭有機材樹脂(南通)有限公司            旭有機材閥門設備(上海)有限公司</p> <p>上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>...同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            満期保有目的の債券            ...償却原価法(定額法)            その他有価証券            時価のあるもの            ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)            なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの            ...主として移動平均法による原価法            なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券            満期保有目的の債券            ...同左            その他有価証券            時価のあるもの            ...同左</p> <p>時価のないもの            ...同左</p>

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務                  ...時価法                  たな卸資産                  主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）                  有形固定資産（リース資産を除く）                  ...主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び車両運搬具	2～9年	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務                  ...同左                  たな卸資産                  ...同左                  有形固定資産（リース資産を除く）                  ...同左</p>
建物及び構築物	3～65年					
機械装置及び車両運搬具	2～9年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く）                  ...主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。                  リース資産                  ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                  貸倒引当金                  売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                  退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                  数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。                  役員退職慰労引当金                  役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）                  ...同左                  リース資産                  ...同左                  貸倒引当金                  同左                  退職給付引当金                  同左                  役員退職慰労引当金                  同左</p>				

<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法              為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。              ヘッジ手段とヘッジ対象              当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。              ヘッジ手段              ...為替予約              ヘッジ対象              ...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務              ヘッジ方針              デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。              ヘッジ有効性評価の方法              ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理              消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、国内連結子会社は10年間の均等償却を行なうこととしております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度              (自 平成20年4月1日              至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度              (自 平成21年4月1日              至 平成22年3月31日)</p>
---	---

<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	
---	--

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,076百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <p>アサヒアメリカ, INC. の主要な資産2,043百万円(22百万ドル)を1年以内返済予定の長期借入金23百万円(0百万ドル)、長期借入金132百万円(1百万ドル)の担保に供しております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 14百万円</p> <p>5 当社及び連結子会社(アサヒアメリカ, INC.、旭有機販売西日本(株)、中部旭有機販売(株)、エーオーシーテクノ(株))においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">1,788百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,076百万円	仕掛品	1,265	原材料及び貯蔵品	1,375	投資有価証券(株式)	298百万円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	4,488百万円	借入実行残高	2,700	差引	1,788百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 14百万円</p> <p>5 当社及び連結子会社(アサヒアメリカ, INC.、旭有機販売西日本(株)、中部旭有機販売(株))においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">8,592百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,600百万円	仕掛品	1,164	原材料及び貯蔵品	1,216	投資有価証券(株式)	303百万円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	9,492百万円	借入実行残高	900	差引	8,592百万円
商品及び製品	4,076百万円																												
仕掛品	1,265																												
原材料及び貯蔵品	1,375																												
投資有価証券(株式)	298百万円																												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	4,488百万円																												
借入実行残高	2,700																												
差引	1,788百万円																												
商品及び製品	3,600百万円																												
仕掛品	1,164																												
原材料及び貯蔵品	1,216																												
投資有価証券(株式)	303百万円																												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	9,492百万円																												
借入実行残高	900																												
差引	8,592百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損113百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運送費</td> <td style="text-align: right;">1,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料・リース料</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> </table> <p>3 製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,376百万円であります。</p>	製品運送費	1,959百万円	給与・賞与	3,193	退職給付費用	100	役員退職慰労引当金繰入額	65	のれん償却費	73	不動産賃借料・リース料	932	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損206百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運送費</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料・リース料</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> </table> <p>3 製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,225百万円であります。</p>	製品運送費	1,534百万円	給与・賞与	3,007	退職給付費用	150	役員退職慰労引当金繰入額	51	のれん償却費	26	不動産賃借料・リース料	902
製品運送費	1,959百万円																								
給与・賞与	3,193																								
退職給付費用	100																								
役員退職慰労引当金繰入額	65																								
のれん償却費	73																								
不動産賃借料・リース料	932																								
製品運送費	1,534百万円																								
給与・賞与	3,007																								
退職給付費用	150																								
役員退職慰労引当金繰入額	51																								
のれん償却費	26																								
不動産賃借料・リース料	902																								

4 固定資産除売却損の内訳		4 固定資産除売却損の内訳	
機械装置及び運搬具売却損	0百万円	建物及び構築物除売却損	63百万円
機械装置及び運搬具除売却損	28	機械装置及び運搬具除売却損	17
その他	26	その他	109
計	54	計	188

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002			99,002

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,264	30	7	1,286

## (変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株

持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	489	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	489	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002			99,002

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,286	13	1	1,299

## (変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,332百万円	現金及び預金勘定 2,996百万円
現金及び現金同等物 3,332	現金及び現金同等物 2,996



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	86	67	19	その他の 有形固定資産	183	127	56	合計	269	194	76	1年以内	40百万円	1年超	36	合計	76	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	56	50	6	その他の 有形固定資産	105	76	28	合計	161	126	35	1年以内	22百万円	1年超	13	合計	35	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	86	67	19																																																		
その他の 有形固定資産	183	127	56																																																		
合計	269	194	76																																																		
1年以内	40百万円																																																				
1年超	36																																																				
合計	76																																																				
支払リース料	55百万円																																																				
減価償却費相当額	55																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	56	50	6																																																		
その他の 有形固定資産	105	76	28																																																		
合計	161	126	35																																																		
1年以内	22百万円																																																				
1年超	13																																																				
合計	35																																																				
支払リース料	34百万円																																																				
減価償却費相当額	34																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、車両（機械装置及び運搬具）、P C・サーバー（その他） リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	6	合計	8	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	3	合計	6																																								
1年以内	2百万円																																																				
1年超	6																																																				
合計	8																																																				
1年以内	2百万円																																																				
1年超	3																																																				
合計	6																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。投資有価証券は現在保有している金融商品を除き、原則として元本が毀損するリスクの高い商品の取引を行わない方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、規程に沿って先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券の一部はデリバティブを組込んだ複合金融商品であり、市場価格や為替の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としていますので、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替管理規程に沿って営業債権債務をネットしたポジションを限度に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,996	2,996	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	11,510 52		
	11,457	11,457	
(3) 投資有価証券	8,924	7,785	1,139
資産計	23,377	22,238	1,139
(1) 支払手形及び買掛金	5,710	5,710	
(2) 短期借入金	900	900	
負債計	6,610	6,610	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて  
います。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債権等取引所の価格又は取引金融機関  
から提示された価格によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照くださ  
い。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて  
います。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上金額(百万円)
非上場株式他	382
投資事業有限責任組合等への出資	1,188

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資  
有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金及び受取手形	11,510			
投資有価証券				
満期保有目的の債権(その他の債権)				6,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債権)			400	500
合計	11,510		400	6,500

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	6,000	5,028	972
	小計	6,000	5,028	972
合計		6,000	5,028	972

## 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	830	941	111
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他	474	476	2
	(3) その他			
	小計	1,303	1,416	113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	338	255	83
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他	594	371	223
	(3) その他	923	772	152
	小計	1,855	1,398	457
合計		3,159	2,814	344

(注) 債券には、複合金融商品(契約額2,300百万円)が含まれております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式他	79
投資事業有限責任組合等への出資	1,301
合計	1,380
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	298
合計	298

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
185	32	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	8	86		6,900
その他			500	
合計	8	86	500	6,900

(注) 1 有価証券について、組込デリバティブを含めた評価益42百万円及び投資有価証券評価損3,779百万円(その他有価証券で時価のあるものについて1,669百万円、時価評価されていない主な有価証券2,110百万円)を当期の損益に計上しております。

2 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が評価日において、簿価に対して50%以上下落した場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその影響する諸要因を検討し、時価が回復しないと合理的に判断できる場合に減損処理を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	6,000	4,861	1,139
合計	6,000	4,861	1,139

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	866	540	326
	(2) 債券			
	(3) その他	142	106	37
	小計	1,008	646	362
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	499	628	129
	(2) 債券	712	966	254
	(3) その他	705	819	113
	小計	1,916	2,413	497
合計		2,924	3,059	134

(注) 債券には、複合金融商品(契約額600百万円)が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損(129百万円)を当期の損益に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券	170	84	

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券のその他について82百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の時価が評価日において、簿価に対して50%以上下落した場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその影響する諸要因を検討し、時価が回復しないと合理的に判断できる場合に減損処理を行なうこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引はデリバティブを組み込んだ複合金融商品と為替予約取引であります。

取引に対する取組方針及び取引の利用目的

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、為替予約取引は外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 製品輸出による外貨建売上債権、原料購入による外貨建買入債務

(2) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行ない、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行なっております。

(3) ヘッジの有効性の評価

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は株式市場価格、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

2 取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブは取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。また、契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書にて開示しております。為替予約取引は、「外貨建取引等会計処理基準」に基づきヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブは取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。また、契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書にて開示しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	140		(注)
	合計		140		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

また、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	4,081百万円	4,095百万円
ロ 年金資産	3,399	3,514
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	681	580
ニ 未認識数理計算上の差異	639	584
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	42	3
ヘ 前払年金費用	1,351	1,441
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,393	1,438

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	210百万円	214百万円
ロ 利息費用	102	102
ハ 期待運用収益	24	23
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	66	55
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	221	347

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与に関する未払費用	173百万円	192百万円
未実現利益	42	38
有価証券評価損	199	
たな卸資産評価損	95	206
その他	64	143
(繰延税金資産小計)	(573)	(579)
評価性引当額		69
(繰延税金資産計)	(573)	(509)
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
その他	5	5
(繰延税金負債計)	( 5)	( 5)
<b>繰延税金資産純額(流動)</b>	<b>568</b>	<b>505</b>
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金	522	504
役員退職慰労引当金	95	111
有価証券評価損	1,407	642
繰越欠損金	483	2,159
その他有価証券評価差額金	167	
その他	118	139
(繰延税金資産小計)	(2,792)	(3,555)
評価性引当額	290	649
(繰延税金資産計)	(2,502)	(2,906)
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
土地圧縮積立金	254	254
退職給付信託設定金	82	82
その他有価証券評価差額金	1	4
その他	49	60
(繰延税金負債計)	( 386)	( 400)
<b>繰延税金資産(負債)純額(固定)</b>	<b>2,116</b>	<b>2,506</b>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成21年3月31日)		当連結会計年度(平成22年3月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金不算入の項目	0.7	交際費等永久に損金不算入の項目	1.9
評価性引当額	4.8	評価性引当額	12.4
海外子会社税率差異	3.1	海外子会社税率差異	3.9
その他	0.7	その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,506	10,839	35,345		35,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	24,506	10,839	35,345		35,345
営業費用	24,453	11,398	35,851		35,851
営業利益又は 営業損失( )	53	560	506		506
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	25,245	11,816	37,061	17,385	54,446
減価償却費	1,110	451	1,562	391	1,952
資本的支出	1,378	1,454	2,833	396	3,228

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,962	8,920	28,882		28,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,962	8,920	28,882		28,882
営業費用	21,078	9,094	30,172		30,172
営業損失( )	1,116	175	1,290		1,290
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	20,584	11,508	32,092	19,057	51,149
減価償却費	1,215	512	1,727	292	2,019
資本的支出	937	286	1,223	116	1,339

## (注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行なっております。

## 2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
管材システム事業	プラスチック製バルブ、パイプ、継手、フランジ、ガスケット、汚泥改質機構、電気透析脱塩装置、配管工事等のエンジニアリング、半導体関連機器の治工具洗浄装置等
樹脂事業	フェノール樹脂（鋳物用、発泡用、建材用、電子材料用、一般工業用等）、レジンコーテッドサンド、フェノール樹脂成形材料、ジアリルフタレート樹脂成形材料等

## 3 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の 項目に含めた 全社資産の金額	17,385	19,057	提出会社の金融資産(現金、預金、有価証券)、投資その他の資産等、及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(百万円)	米国(百万円)	中国(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,358	3,697	290	35,345		35,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175	3	11	1,189	(1,189)	
計	32,533	3,700	301	36,533	(1,189)	35,345
営業費用	33,088	3,456	569	37,113	(1,262)	35,851
営業利益又は 営業損失( )	555	244	269	580	73	506
資産	56,040	2,142	1,686	59,869	(5,423)	54,446

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(百万円)	米国(百万円)	中国(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,294	3,154	434	28,882		28,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	941		172	1,113	(1,113)	
計	26,235	3,154	606	29,995	(1,113)	28,882
営業費用	27,588	2,927	783	31,298	(1,126)	30,172
営業利益又は 営業損失( )	1,353	227	177	1,303	13	1,290
資産	52,826	2,308	1,680	56,813	(5,665)	51,149

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,312	1,277	4,589
連結売上高(百万円)			35,345
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	3.6	13.0

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,007	1,460	4,467
連結売上高(百万円)			28,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	5.1	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米・・・・・・・・米国、カナダ

(2)その他の地域・・・上記以外の欧州、中南米、アジア等の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	旭エー・ブイ産業 (株)	東京都 千代田区	30	配管材料販売	36.7	当社製品の 販売代理店 役員の兼任	当社製品 の販売	3,092	受取手形及び 売掛金	1,172

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	旭エー・ブイ産業 (株)	東京都 千代田区	30	配管材料販売	36.7	当社製品の 販売代理店 役員の兼任	当社製品 の販売	2,285	受取手形及び 売掛金	1,136

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	414.13円	1株当たり純資産額	402.18円
1株当たり当期純損失	29.84円	1株当たり当期純損失	10.87円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,916	1,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,916	1,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,726	97,710

3. 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	40,506	39,328
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,467	39,294
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	39	33
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	97,716	97,703

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

早期退職者の募集

平成22年4月15日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議いたしました。

早期退職者募集の理由

当社を取り巻く事業環境は設備投資の大幅な抑制のもと、価格競争も激化し、依然として厳しい状況のまま推移しており、受注の確保、原価率の改善、諸経費の削減等に努めてまいりましたが、急速な需要回復は期待できないという認識の下、より一段の収益力改善を目指すべく既の実施している役員報酬の減額に加え、更なる合理化策として転進加算による早期退職者募集を実施することといたしました。

早期退職者募集の概要

(1)募集人数 60名程度

(2)募集期間 平成22年5月1日から平成22年6月30日まで

(3)退職日 平成22年7月15日

(4)その他 通常の退職金に加えて特別加算金を支払う

損益に与える影響

応募者が募集人数に達した場合、特別加算金等の総額429百万円程度を特別損失に計上する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700	900	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	23			
1年以内に返済予定のリース債務	74	85		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	132			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	168	133		平成27年6月まで
その他有利子負債				
合計	3,097	1,117		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	67	37	18	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	5,333	8,034	7,368	8,146
税金等調整前四半期純損失 (百万円)	476	540	305	73
四半期純損失 (百万円)	349	363	237	114
1株当たり四半期純損失 (円)	3.57	3.72	2.42	1.16

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,657	1,669
受取手形	3 7,220	3 5,625
売掛金	3 3,605	3 4,743
有価証券	8	-
たな卸資産	1 5,616	1 4,593
短期貸付金	3 954	3 863
前払費用	80	97
繰延税金資産	498	387
その他	785	248
貸倒引当金	84	37
流動資産合計	20,339	18,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,458	7,266
減価償却累計額	3,990	4,023
建物（純額）	3,468	3,243
構築物	817	849
減価償却累計額	623	648
構築物（純額）	194	201
機械及び装置	19,000	19,254
減価償却累計額	16,454	17,060
機械及び装置（純額）	2,546	2,194
車両運搬具	62	64
減価償却累計額	56	57
車両運搬具（純額）	6	8
工具、器具及び備品	7,939	7,863
減価償却累計額	7,349	7,390
工具、器具及び備品（純額）	590	473
土地	5,953	5,953
リース資産	232	273
減価償却累計額	32	99
リース資産（純額）	200	175
建設仮勘定	326	142
有形固定資産合計	13,284	12,388
無形固定資産		
特許権	14	11
ソフトウェア	370	228
リース資産	4	3

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	31	30
無形固定資産合計	419	272
投資その他の資産		
投資有価証券	10,181	10,182
関係会社株式	3,270	3,260
関係会社出資金	1,119	1,058
関係会社長期貸付金	1,314	1,269
長期前払費用	1,355	1,445
長期預金	1,000	500
その他	255	251
繰延税金資産	2,232	2,632
貸倒引当金	217	211
投資その他の資産合計	20,509	20,387
固定資産合計	34,212	33,047
資産合計	54,551	51,235
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,215	829
買掛金	3,637 <sup>3</sup>	3,920 <sup>3</sup>
短期借入金	2,700	900
リース債務	67	75
未払金	688	380
未払費用	1,250 <sup>2</sup>	1,345 <sup>2</sup>
預り金	26	34
設備関係支払手形	67	24
その他	25	85
流動負債合計	9,675	7,593
固定負債		
リース債務	148	112
長期預り保証金	1,114	1,030
退職給付引当金	1,373	1,416
役員退職慰労引当金	234	276
固定負債合計	2,869	2,833
負債合計	12,544	10,426

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	8,479	8,479
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	8,480	8,479
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
研究開発積立金	759	759
土地圧縮積立金	366	366
別途積立金	27,230	25,730
繰越利益剰余金	307	251
利益剰余金合計	29,299	27,854
自己株式	525	527
株主資本合計	42,254	40,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	2
評価・換算差額等合計	247	2
純資産合計	42,007	40,809
負債純資産合計	54,551	51,235

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5 29,084	5 23,335
売上原価		
製品期首たな卸高	2,905	3,060
当期製品製造原価	2 18,857	2 15,154
当期製品仕入高	3,366	2,109
合計	25,128	20,323
他勘定振替高	3 133	3 36
製品期末たな卸高	1 3,060	1 2,375
売上原価合計	21,934	17,912
売上総利益	7,149	5,423
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,731	1,362
販売手数料	37	21
給料	1,447	1,455
賞与	313	282
退職給付費用	89	145
役員退職慰労引当金繰入額	65	51
福利厚生費	245	245
賃借料	672	660
減価償却費	300	282
通信費	77	75
旅費及び交通費	399	294
消耗品費	29	26
研究開発費	2 722	2 614
雑費	1,447	1,324
販売費及び一般管理費合計	7,572	6,836
営業損失( )	422	1,413
営業外収益		
受取利息	5 71	61
有価証券利息	195	59
受取配当金	316	200
仕入割引	18	14
複合金融商品運用益	42	-
有価証券償還益	-	70
その他	39	44
営業外収益合計	682	5 449

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	11
貸倒引当金繰入額	65	-
クレーム対策関連費用	24	-
複合金融商品評価損	-	129
為替差損	106	33
出資金評価損	111	20
その他	33	39
<b>営業外費用合計</b>	<b>360</b>	<b>232</b>
経常損失( )	100	1,196
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	29	-
貸倒引当金戻入額	-	53
<b>特別利益合計</b>	<b>29</b>	<b>53</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 54	4 187
関係会社株式評価損	136	71
投資有価証券評価損	3,779	82
退職給付信託設定損	256	-
<b>特別損失合計</b>	<b>4,224</b>	<b>341</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>4,296</b>	<b>1,484</b>
法人税、住民税及び事業税	7	28
法人税等調整額	1,589	458
<b>法人税等合計</b>	<b>1,582</b>	<b>430</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>2,714</b>	<b>1,053</b>



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	9,377	49.5	6,556	43.9
労務費		2,898	15.3	2,717	18.2
経費		6,657	35.2	5,676	38.0
(外注加工費)		(2,462)	(13.0)	(2,202)	(14.7)
(減価償却費)		(1,508)	(8.0)	(1,540)	(10.3)
(修繕費)		(444)	(2.3)	(367)	(2.5)
(電力料)		(551)	(2.9)	(448)	(3.0)
(荷造材料費)		(379)	(2.0)	(236)	(1.6)
(その他)		(1,314)	(6.9)	(883)	(5.9)
当期総製造費用		18,933	100.0	14,949	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,189		1,265	
合計		20,122		16,214	
期末仕掛品たな卸高		1,265		1,061	
当期製品製造原価	18,857		15,154		

## (製造原価明細書脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 労務費は退職給付費用122百万円を含んでおり ます。	1 労務費は退職給付費用191百万円を含んでおり ます。
原価計算の方法は、標準原価に基づく品種別総合原 価計算を採用しており、月次において原価差額を調整 して実際原価に修正しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,479	8,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,479	8,479
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250	1,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	759	759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	759	759
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366	366
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	27,230	27,230
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500
当期変動額合計	-	1,500

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	27,230	25,730
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,386	307
当期変動額		
剰余金の配当	978	391
当期純損失( )	2,714	1,053
別途積立金の取崩	-	1,500
当期変動額合計	3,692	55
当期末残高	307	251
利益剰余金合計		
前期末残高	32,991	29,299
当期変動額		
剰余金の配当	978	391
当期純損失( )	2,714	1,053
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,692	1,445
当期末残高	29,299	27,854
自己株式		
前期末残高	519	525
当期変動額		
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	6	2
当期末残高	525	527
株主資本合計		
前期末残高	45,952	42,254
当期変動額		
剰余金の配当	978	391
当期純損失( )	2,714	1,053
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	3,698	1,447
当期末残高	42,254	40,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	249
当期変動額合計	54	249
当期末残高	247	2

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,760	42,007
当期変動額		
剰余金の配当	978	391
当期純損失( )	2,714	1,053
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	249
当期変動額合計	3,753	1,198
当期末残高	42,007	40,809

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>				
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...時価法</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...同左</p>				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>同左</p>				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1473 901 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び車両運搬具	2～9年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>(3) リース資産 ...同左</p>
建物及び構築物	3～65年					
機械装置及び車両運搬具	2～9年					
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>				

<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金                  売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。                  数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                  役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                  同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                  同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                  同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                  為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                  当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。                  ヘッジ手段                  ...為替予約                  ヘッジ対象                  ...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針                  デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                  ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                  同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                  同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                  同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                  同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理                  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                  同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> </table> <p>2 従業員賞与については、実際支給見積額を計上しております。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記したものを以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,060百万円	仕掛品	1,265	原材料及び貯蔵品	1,291	受取手形	1,977百万円	売掛金	1,091	短期貸付金	954	買掛金	53	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記したものを以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,375百万円	仕掛品	1,061	原材料及び貯蔵品	1,157	受取手形	1,080百万円	売掛金	2,073	短期貸付金	862	買掛金	25
商品及び製品	3,060百万円																												
仕掛品	1,265																												
原材料及び貯蔵品	1,291																												
受取手形	1,977百万円																												
売掛金	1,091																												
短期貸付金	954																												
買掛金	53																												
商品及び製品	2,375百万円																												
仕掛品	1,061																												
原材料及び貯蔵品	1,157																												
受取手形	1,080百万円																												
売掛金	2,073																												
短期貸付金	862																												
買掛金	25																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損29百万円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損233百万円が売上原価に含まれております。
2 研究開発費の総額 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,376百万円であります。	2 研究開発費の総額 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,225百万円であります。
3 他勘定振替高の内訳 見本費へ振替 17百万円 その他自家消費等 117 計 133	3 他勘定振替高の内訳 見本費へ振替 21百万円 その他自家消費等 16 計 36
4 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置売却損 0百万円 機械及び装置除却損 28 その他 26 計 54	4 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 62百万円 機械及び装置除却損 16 その他 108 計 187
5 関係会社に係る注記 売上高 7,893百万円 受取利息 63	5 関係会社に係る注記 売上高 6,468百万円 受取利息 58 その他営業外収益 50

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,188	29	7	1,210

## (変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株  
単元未満株式の買増請求による減少 7千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,210	12	1	1,221

## (変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株  
単元未満株式の買増請求による減少 1千株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	86	67	19	車両及び 運搬具	133	93	40	合計	219	159	60	1年以内	31百万円	1年超	28	合計	60	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	56	50	6	車両及び 運搬具	72	51	21	合計	128	101	27	1年以内	17百万円	1年超	10	合計	27	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	86	67	19																																																		
車両及び 運搬具	133	93	40																																																		
合計	219	159	60																																																		
1年以内	31百万円																																																				
1年超	28																																																				
合計	60																																																				
支払リース料	47百万円																																																				
減価償却費相当額	47																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	56	50	6																																																		
車両及び 運搬具	72	51	21																																																		
合計	128	101	27																																																		
1年以内	17百万円																																																				
1年超	10																																																				
合計	27																																																				
支払リース料	28百万円																																																				
減価償却費相当額	28																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、車両（車両運搬具）、PC・サーバー（工具、器具及び備品） リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度(平成22年3月31日)より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上金額(百万円)
(1) 子会社株式	3,249
(2) 関連会社株式	11
計	3,260

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与に関する未払費用	165百万円	185百万円
有価証券評価損	199	
たな卸資産評価損	92	187
その他	42	84
(繰延税金資産小計)	(498)	(456)
評価性引当額		69
繰延税金資産純額(流動)	498	387
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	519	500
役員退職慰労引当金	95	111
有価証券評価損	1,407	642
繰越欠損金	361	1,776
その他有価証券評価差額金	167	
その他	187	207
(繰延税金資産小計)	(2,736)	(3,236)
評価性引当額	168	266
(繰延税金資産計)	(2,568)	(2,970)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	254	254
退職給付信託設定益	82	82
その他有価証券評価差額金		1
(繰延税金負債計)	( 336)	( 337)
繰延税金資産純額(固定)	2,232	2,632

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因

となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成21年 3月31日)		当事業年度(平成22年 3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金不算入の項目	0.6	交際費等永久に損金不算入の項目	1.6
評価性引当額	2.8	評価性引当額	11.3
その他	0.2	その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	429.56円	1株当たり純資産額	417.35円
1株当たり当期純損失金額	27.75円	1株当たり当期純損失金額	10.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失	(百万円)	2,714	1,053
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純損失	(百万円)	2,714	1,053
普通株式の期中平均株式数	(千株)	97,802	97,787

3. 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額はありません。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 早期退職者の募集

平成22年4月15日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議いたしました。

## 早期退職者募集の理由

当社を取り巻く事業環境は設備投資の大幅な抑制のもと、価格競争も激化し、依然として厳しい状況のまま推移しており、受注の確保、原価率の改善、諸経費の削減等に努めてまいりましたが、急速な需要回復は期待できないという認識の下、より一段の収益力改善を目指すべく既に行っている役員報酬の減額に加え、更なる合理化策として転進加算による早期退職者募集を実施することといたしました。

## 早期退職者募集の概要

- (1) 募集人数 60名程度
- (2) 募集期間 平成22年5月1日から平成22年6月30日まで
- (3) 退職日 平成22年7月15日
- (4) その他 通常の退職金に加えて特別加算金を支払う

## 損益に与える影響

応募者が募集人数に達した場合、特別加算金等の総額429百万円程度を特別損失に計上する見込みです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属鉱山(株)	516,000	718
宮崎銀行(株)	844,131	239
岡部(株)	511,400	188
プラマテルズ(株)	220,000	74
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	56
信和合成樹脂(株)	2,700	27
(株)ホテルメリーージュ延岡	2,200	21
オータケ(株)	11,000	19
三井化学(株)	48,510	14
チッソ(株)	500,000	13
その他 26銘柄	120,945	68
計	3,077,636	1,435

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ノルト・ライン・ウェストファーレン 州ユーロ円債	1,000	1,000
ニューサウス・ウェールズ財務公社 ユーロ円債	1,000	1,000
小計	6,000	6,000
(その他有価証券)		
バイエルン州立銀行債	400	447
ノルウェー輸出金融公社	500	265
小計	900	712
計	6,900	6,712

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
日本株マーケット・ニュートラル	50,000	456
ノムラ・ユーロメザニンファンド1	1,000	114
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	125	94
プロスペクト・レジデンシャル投資法人 投資証券	625	53
ノムラ・グローバル・オールスターズ	5,478	42
F Cレジデンシャル投資法人 投資証券	100	24
小計		782
(オプションを表示する証券)		
REIT CKT E1108	10,000	66
(投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資)		
シンプレクス・プレリートファンド	150	750
Terra Firma Capital Partner		242
P M Cハイブリッド・グロースファン ド		153
セキュアード・キャピタル・ジャパ ン・レジデンシャルファンド		43
小計		1,188
計		2,036

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,458	65	258	7,266	4,023	228	3,243
構築物	817	35	3	849	648	28	201
機械及び装置	19,000	463	209	19,254	17,060	799	2,194
車両運搬具	62	5	4	64	57	4	8
工具、器具及び備品	7,939	410	486	7,863	7,390	512	473
土地	5,953			5,953			5,953
リース資産	232	41		273	99	66	175
建設仮勘定	326	130	314	142			142
有形固定資産計	41,789	1,149	1,274	41,664	29,276	1,637	12,388
無形固定資産							
特許権	27			27	16	3	11
ソフトウェア	1,309	39		1,348	1,120	181	228
リース資産	5			5	3	1	3
その他	36			36	5	0	30
無形固定資産計	1,377	39		1,415	1,144	186	272
長期前払費用	1,384	94	12	1,466	21	4	1,445
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	301	25		78	248
役員退職慰労引当金	234	51	9		276

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金の種類	
当座預金	1,290
普通預金	311
別段預金	2
自由金利型定期預金	8
郵便振替貯金	38
小計	1,649
合計	1,669

## 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭トレーディング(株)	865
旭通商(株)	652
旭エー・ブイ産業(株)	640
(株)川本第一製作所	428
三河鋳産(株)	344
その他	2,695
合計	5,625

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	1,587
5月 "	1,499
6月 "	1,256
7月 "	1,045
8月以降満期	238
合計	5,625



## 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭有機販売西日本(株)	792
旭エー・ブイ産業(株)	496
旭有機販売(株)	370
旭トレーディング(株)	239
アサヒアメリカ, INC.	237
その他	2,608
合計	4,743

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,605	24,434	23,296	4,743	83.1	62.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## たな卸資産

	品名	金額(百万円)
商品及び製品	合成樹脂成型品	1,840
	工業用樹脂	535
	小計	2,375
仕掛品	合成樹脂成型品	818
	工業用樹脂	242
	小計	1,061
原材料及び貯蔵品	合成樹脂成型品	824
	工業用樹脂	332
	その他	1
	小計	1,157
合計		4,593

## 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
アサヒアメリカ, INC.	3,130
旭有機販売西日本(株)	90
中部旭有機販売(株)	25
その他	14
合計	3,260

## 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事建材(株)	134
九州積水工業(株)	79
積水化学工業(株)	47
(株)テクノアソシエ	39
住友商事ケミカル(株)	35
その他	495
合計	829

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	230
5月 "	234
6月 "	194
7月以降満期	171
合計	829

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	262
(株)平田商店	241
サン・アロー化成(株)	215
信越ポリマー(株)	186
新第一塩ビ(株)	110
その他	2,906
合計	3,920

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	( 事業年度 自 平成20年4月1日 ( 第88期) 至 平成21年3月31日 )	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	( 事業年度 自 平成20年4月1日 ( 第88期) 至 平成21年3月31日 )	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第89期第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (第89期第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (第89期第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成21年8月10日 関東財務局長に提出 平成21年11月13日 関東財務局長に提出 平成22年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

旭有機材工業株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 謙 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭有機材工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭有機材工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

旭有機材工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 謙一郎  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月15日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議した。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭有機材工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭有機材工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

旭有機材工業株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 謙一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

旭有機材工業株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 謙一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月15日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。